柴田町住民自治によるまちづくり基本条例審議会（令和３年度第３回）　要旨

日時：令和４年２月１６日（木）
午後１時５８分～午後４時１８分
場所：ふるさと文化伝承館 多目的ホール

＜出席者＞
中嶋紀世生委員、志子田清蔵委員、佐々木鉄男委員、阿部有子委員、関六郎委員、佐藤正壽委員、村山菜穂子委員、大庭三余子委員、児玉芳江委員

＜事務局＞
藤原まちづくり政策課長、畑山課長補佐、佐山主任主査

＜傍聴人＞
なし（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴席はなし）

１．開　会

２．会長あいさつ

３．会議録署名員の指名
大庭委員・児玉委員（輪番制）

４．議　事
中嶋会長：住民自治によるまちづくり基本条例に基づくまちづくりの実施状況についてということで、皆さんから宿題ということでいろいろとご意見をいただきました。後でちょっと資料を説明していただきますけれども、今日はそれを事務局でまとめて、２つの論点に落とし込んでいただいたようですので、そちらに沿って進めるような形になるかと思います。
　いきなり資料の話に持っていくとちょっと分かりづらい、話しづらいかなと思いましたので、今までの皆さんの議論を少し整理しようかなと思って、私なりにまとめてきましたので、今お配りしますのでご覧ください。
　皆様に２回、いろいろと意見を出していただいて、これまでも話し合いをしてきた中で、いっぱいアイデアや考えが出てきたんですけれども、何となく私としては少し絞られてきたのかなと考えていました。皆様の意見をちょっと大掴みで見るとこんな感じかなということで整理をさせていただいたんですけれども、現在の仕組みや制度で解決できていないこと、足りないことということで柴田町の基本条例に基づくまちづくりを今後どうしていけばいいかというところに対して、皆さんの課題認識としては、大きくいうと人材不足、やる人がいないということと、あとは情報が不足しているということの２つになるのかなと思いました。結局、まちのどこで、誰が、何をしているのかというのは何となく皆共有できていないし、見えていないということと、あとは町の人は一体何

をしてほしいのか、何を自分たちはまちづくりでやったらいいのかというのがいまいち掴み切れていないということで、この２つは何となくお互いに連動しているような気もするんですけれども、その２つなのかなと感じました。

町内の情報とか、いろいろな人が持っているアイデアなんかが町の中でうまく循環していないために、活動に展開していかなかったり、何となく一人で頑張ってしまっている雰囲気になっているのかなという気がしています。そういう感じで皆さん課題を捉えているのかなと思いました。

それに対してあがってきている必要なこととしては、主に３つあるのかなと整理しています。まず、活動の共有とかどこでどんなことをやっているのかということを見える化することが大事であるということと、あとは町民の交流機会の創出が必要だという意見が結構出ていました。それは場所としてですとか、いろいろな勉強会なりそういう機会をもうちょっと作っていく必要があるのではないかという意見かと思います。あとは町の人にどういうニーズがあるんだろう、どういうまちづくりをやっていけばいいんだろうということで、前回出たのが市民アンケートのような、そういう意見を聞くようなことをやったらいいんじゃないかというアイデアが出たかと思いますし、例えばゆる.ぷらみたいな場所でみんなの意見を集めるような話し合いをやったらいいんじゃないかとかそういう話もあったかなと思います。

さらに、どうやってそれを解決すればいいのかということで、手段としてはやはり情報発信とか情報共有が必要であるということ、あとは連携するようなきっかけづくりとか、交流の場づくりが必要だよねという意見が出ていたかと思います。あとは、さらにそれをサポートするための支援制度をもう少し改善したり充実させたりが必要じゃないかという意見が出ていたのではないかと思います。

これらを見ていくと、私なりに現状で足りないものとしては、町民の声とか情報を循環させる仕組みがないために流れが滞ってしまっているとか、ある一つの場所でしか動いていないとかそういうことになっているのかなということと、今は支援制度もいろいろあると思うんですけれども、やってみようという計画をある程度持っている方にはお金が出たりとか後押しがあるんですけれども、活動を始めたいなみたいな、やってみようの前段階の盛り上げみたいなところに対する仕掛けがないために活動が生まれてこない。生まれるための支援ということがもうちょっと必要なのかなと思います。それが前回出たような、講座での勉強の場であるとか、住民同士が他の地域でどんな人が何をやっているかを知って、そこに参加してみようというきっかけになるような情報の交流とかそういうものが足りないために、活動がなかなか生まれてこないという、そこの仕掛け作りがもうちょっと必要なのかなと個人的には感じました。

そういう課題もある中で、地域の連携を今後促進していくために、今あるゆる.ぷらですとか自治会という機能もあります。それに対してどういう改善とかどういうサポートがもっとあったら今の時代の中でいい活動ができていくんだろうかというところを少し考えていくべきなのかなと。あとはさらにその支援として、今ある制度とか仕組みというものをもうちょっと変えていく必要があるのか。変えるとすればどういうサポートがそれらに対して必要なのかという、３つくらいの論点で考えていけばいいのかなと思って、皆さんの今までの話を整理してきました。

事務局のほうでは、ゆる.ぷらですね。今場所とか人材に対しての町の支援はあるんだけれども、ここがうまく機能していないし、皆さんのご意見からはもうちょっと何かできるんじゃないのというアイデアも出ていたので、この辺がもう少し今の機能からどういうことが加えられたらいいかなというところを考えてはどうですかという部分と、あとは、自治会という組織がちゃんとあるので、

それをもっと生かしていくために町としてどういうサポートが必要かとか、自分自身でこういう支援がほしいということがあればご意見をきかせていただきたいということで、２つに絞っていただいたようですので、事務局の資料で今日の議論の方向性についてご説明いただければと思います。よろしくお願いします。

（事務局より資料の確認と今日の協議事項について説明）

中嶋委員長：事務局から資料２の説明があったんですけれども、今日の議題として２つの論点がありまして、こちらでよろしいかということについて皆様のご意見を聞きたいと思います。

一つが町内会同士が連携するための支援についてということで、議論すべき事項の例としては、町内会が連携の課題としていることは何かということですとか、町内会のために町が支援すべきことは何かということの２つを例であげていただいています。

もう一点として、コーディネーターとか相談窓口とか、あとはまちづくり推進センターの機能の強化について意見交換を行っていただきたいということで、どのような役割で窓口とかコーディネーターの方に担っていただきたいかとか、既存のゆる.ぷらの施設とか機能で不足していることは何か、あとは、これ以外の新しい拠点に求めるということは何かという３つをあげていただいています。

今日はこの２つの論点で皆様から意見を伺いたいということですが、こちらでよろしいでしょうか。

ではこちらで進めます。話の中でほかのご意見とかもあってもよろしいかと思いますが、一応この２つの流れで進めていきたいと思いますので、まず町内会のお話をして、その後にコーディネーター等のお話をしたいと思いますのでよろしくお願いします。

では、まず私からの希望なんですけれども、この参考資料２の現状の制度について簡単に共有したいのでご説明をいただいてもよろしいですか。ごく簡単でいいですので、現状の状況なんかをお願いしたいのですが。

（事務局より参考資料２の内容について説明）

※説明の途中で委員の一人から、今回議論する内容と直接的な関連が分からないので、説明不要との意見が出たため、資料はその都度必要に応じて確認することとなった

中嶋会長：では最初に町内会の話をしたいと思います。一応町内会は一番小さい単位の仕組みだと思いますので、そこの連携の話をまずしまして、２番目のテーマのまちづくり推進センターというのは、言わば大きい単位、町全体の単位としての連携をどうしていくかという話だと思いますので、一番小さい単位と大きい単位と２つの視点からの話になると思います。まずは町内会のほうの話をしたいと思います。

町内会同士が連携するための支援ということで、今こちらの参考資料でもありましたけれども、意見一覧表で関連する主な意見ということで、論点かなり複数にまたがっているということが整理されています。あとは意見聴取２回目で皆さんから出された主な意見としては、人材発掘、育成とかは区長とか役員も苦労しているですとか、あとは役員同士の課題共有とか世代間交流が大切だということが出ています。あとは町内会長と行政区長の二重構造に問題があるのではないかというようなご意見ですとか、会長とか自治会役員同士が情報交換したりする場が今はないのでそういう場が必要ではないかという意見があがっています。あとは情報の公開ということで、全町内会情報を掲示して、町内会長だけではな

くて全町民が見えるような形にしていく必要があるのではないかというような意見等が関連する意見として出ています。

今回議論すべき事項として今２つ示されております。１点目が町内会が連携の課題としていることは何かということと、あとは町内会のために町が支援すべきことは何かという２つの点になっています。

まずこれに従って進めてまいりますが、町内会が連携の課題としていることは、町内会同士の連携の課題というのは何かというところを皆さんからご意見を伺えればなと思いますので、ご意見ある方は挙手をしていただければと思います。意見シートに書いていただいたような意見をもう一度述べていただいても構わないと思いますので、よろしくお願いいたします。

佐藤委員：どうも私自身が地域の連帯というのがよく分からないので、上位概念というのが私はよく理解していないんですね。

逆に言うと、連携しなくとも不便を感じていないんじゃないかと。もし必要であれば否応なしに連携したり一緒にやったりするんだと思うんですね。だから、うまくいかないというのはうまくいかなくてもいいからじゃないかと少し逆に考えてみたんですけれども。その上位概念がよく分からなくて、例えば避難するためには地域連帯しているとうまくいくんだとか、あるいは皆楽しく生き生きと過ごすためには地域のいろいろな人が組み合わさって支援するとうまくいくんだとか、上位概念が私自身分からない。

何で連携しなきゃならないのか、必要だったら放っておいても連携するんじゃないかと意地悪く考えて、だから、今連携しなきゃないのは、連携しないとまずいことは何ですかと逆に考えてみたんですけどね。何でなんだろうなと、地域が連帯しなければいけないのは何なのかなとちょっと思ってみたんですけど、私自身どうもよく分からなくて困っちゃっているんですけれども、意見があればよろしくお願いします。

中嶋会長：今逆に町内会が連携する必要があるのかという問題提起があったんですけれどもいかがでしょうか。

阿部委員：そもそも、町を活発にするためには町内会同士が連携することが必要であるということが、いままで３年間やってきてそれを踏まえて今話し合いをしているわけですよね。そこでそういうことを言われるととても困るんですけど。

町内会が連携する、思いつくことで言うと、例えばうちの地区だと夜中に騒音があるとか、いろいろな地域の問題はうちの地区だけじゃなく隣、周りの地区とも協力しないとなかなか解決しない問題とか、もちろんごみ捨て場の問題とか、必要ないなんてことは絶対ないと思うんですね。防災のこともありますし。

それで、議論すべき事項についてですけれども、やはり課題となることと言ったら情報だと思います。連携することができるということすら気づいていない現状もあると思うので、まず連携して解決していくんだよという情報を皆が知ること、それから各地区がどんな課題を抱えているかということを知らなければいけないと思うんですね。それならうちも困っている、手をつなげば何かできるんじゃないかという道も開けるのではないかと思うんですね。その解決策にどんな仕組みがあったらいいんだろうということも考えたんですけど、どこかの町でまちに相談に来るといろいろな課がありますけど、その課を越えて全部ホームページに公開しているんだそうです。それだと多くの人の目につきますよね。それで

他の地区の課題を知って、自分のところと助け合えるんじゃないかということも、それがどのように解決されたかも公開されているというのは皆さんにとって良い情報になるんじゃないかと思います。この点についてはそう思います。

佐藤委員：それはどこが情報をアップしてくれているんですか。町ですか。

阿部委員：町ですね。

中嶋会長：今情報の共有ということがあがったんですけれども、他の方ご意見があればいかがでしょうか。

実際に今まで連携されている事例なんかもご紹介いただいていたかなと思うんですけれども、こういうふうなことがもっとあればいいなとか、実際隣同士の町内会で何かやっていることも話があったかと思いますけれども。今あげていただきたいのは、それをやっていく上での課題みたいなところですかね。

児玉委員：今阿部委員がおっしゃったように、私も連携の課題として思っていることですが、私は新栄に住んでいるんですけれども、うちの地区はとても子供たちも多くて、若い人からお年寄りまでいるんですが、隣の地区とか、例えば土手内だとか中曽根もそうですけれども、それぞれの地区で年齢構成が全然違うんですね。子供のいない地区もありますし。１区とかなんかだと本当に子ども会も成り立たないような地区だったり、町内会によって全然それが違うということでは、防災のこと、あとは商業エリアであったりとかないところもありますし、細かいところだとごみ問題のこともそれぞれの地区でやり方が違うので、あそこの地区のやり方を学びたいなとか思ったりすることもあると思うんですね。

避難訓練の仕方もそれぞれの地区で違って、友達なんかと話をすると、そういうやり方してるんだね、うちは全然違うというような話も出てくるので、そういう避難訓練の仕方の共有とか。

あとは今後高齢化にますますなって、隣近所で一人暮らしや老人世帯を助け合うような仕組みがそれぞれの町内会でもし行われていたら私は知りたいなと思うし、子ども会も今はなかなか活動ができない状況になっていて、新栄なんかは子供はいるんだけど子ども会がないような状況ですので、そういうのも皆さんどうされているのかなとか。なんかいろいろな課題があるのではないかと思っています。なので、町内会、区長さんはじめそこの地区ではどうしているのかを聞きながら、より良くできるような方法ができたらいいかなという意味では課題がいっぱいあるんじゃないかなと思っています。

佐藤委員：そうすると、さっき私が申し上げたように、町の行政のいろいろな課題を解決するために町内会が連携して、情報交換して、前進したほうがいいんじゃないかと、そういうことですかね。

だから、私がさっき言ったように、上位概念は、そういう住みよい町にするとか、町のいろいろな課題を解決するために町内会レベルで連携していって課題解決の糸口を見つけられないかと、こういうことでしょうかね。

中嶋会長：今阿部委員と児玉委員が出していただいた意見ですと、多分これから少子化や高齢化が進む中で一つの町内会の範囲だけではできなくなる可能性もあるような、助け合いとか、例えば子ども会とか老人会みたいなところを将来的に一緒にやっていかなきゃいけなかったり、連携していかなければいけない可能性が出てくるということがあるので、そのために今から情報を共有できる体制を作っておき

たいということなのかな思いました。なので、ここの意見の中で自治会長や自治会役員が情報交換する場が必要と書いてありますけれども、こういうところをまずやっていく必要があるというご意見なのかなと思いました。

どうやったら情報交換をする場ができるのかとか、今は逆にないのかとか、どういう仕組みを作っていくことが必要なのかを考えていくべきなのかなと思うんですけれども、今は情報交換をしたりする場はないということでしょうか。

佐山主任主査：事務局のほうから。前回の会議でもあったかと思うんですけれども、町のほうでは行政区長会というのはあって、町とのパイプ役としての区長会としての情報交換であるとか町の情報伝達の場というのはあるんですけれども、町内会という捉え方であるとか、役員とかそういった形での情報交換、情報共有の場というのは現状としてはないのかなということで思っているところです。

中嶋会長：そうすると、さっき佐藤委員がおっしゃっていた考えだと、それは今まで必要なかったからないということなんでしょうかね。ニーズはあったけれども、何か設定できない理由があったのでしょうか。

藤原課長：各分野ありますよね、健康の分野だとか防災の分野だとか、そういった分野ごとで、町内会と町が話し合う場というのは設けています。

まず全体として設けているのは、先ほど佐山が話した区長会というのがあるんです。ただ、区長会というのは、委嘱されて地区の個人として来ている方々なので、自治会の代表という話ではないです。ただ二面性を持っていますので、自治会と話をしていることと同じような話になるんですけれども、ただ、二重構造なので前に阿部委員から話がありましたけれども、自治会と町が話し合う場を設けることが本当は望ましいのではないかという話であれば、区長と自治会長が同じであっても会議としては別に設けるという考え方もあるのではないかと考えられます。

そういう意味では、全く話し合う場がないという訳ではないですね。ありますけれども自治会と町が地域づくりのこと、まちづくりのことを話し合う場というのは特別に設けられてはいないということです。

阿部委員：自治会長の研修も必要なんですけど、今区長会はありますけど、区長はやっぱりいろいろな方がいらして、情報を集めようとする方もいれば、とりあえず出席しているという方もいないわけではない。だからいろいろな手段がいっぱいないと、それだけに頼っていては何も解決していかないと思うんですね。ですから町内会長としてのというのも必要ですし、私が大事だと思うのは、区長や町内会長だけではなく皆が見える形の情報というのは人材育成にもつながるし必要なんじゃないかなと。トップの方の性格によって左右されるのは困るということもあるんですけれども。

佐藤委員：決して非難するわけではないんですけれども、そういう言い方をすると総花的でよく分からなくなっちゃうと思うんですよ。

さっき課長が言ったようにシステムとして不十分な形がまだ町にあるので、そういうシステムみたいなものを作って情報がうまく流れる制度が必要じゃないかと私も思います。ただ、一般論として阿部委員が言ったようにもっといろいろな情報をいろいろな技術、手段でもって広めるということも必要だと

思います。

関委員：最初に言えばよかったんですけれども、３番目にある二重構造ですが、これが一番ネックじゃないかなと思うんですよ。僕は10区にいるんですけど、600戸もあるんですよね。町内会としては大きすぎるでしょ。普通100数戸から200戸くらいがちょうどいいんじゃないかなと思うんですよね。それでさらにほかの区と連携するということは難しいですよね。

課長に聞きたいんですけれども、行政区長と町内会長の二重構造、町の位置付けはどうなっているんですかね。ちょっとそれを聞きたいのと、今の町内会は大きすぎて、小さい区もありますけど、大きい区もありますよね、ちょっとそれを連携するのは難しいんじゃないかと。

藤原課長：区長と町内会長の二重構造とか、かなり世帯数が多いところで一人の町内会長でやっているということについての問題という意味でしょうか。

関委員：柴田町は区長がいて自治会長がいる二重構造になっているけど、それで町はやりやすいのかやりにくいのか。多分やりにくいと思うんですよね。だってどこが町内会の仕事か区長の仕事かわからないでしょ。

藤原課長：基本的には町から委嘱している部分について、ちょっと作業も含みますけれども、お知らせ版とか広報誌とかを配布する部分で区長に依頼するわけですけれども、ただ、区長と町内会長が違うところは前に佐山が申し上げたように３つか４つくらいだということでほとんどのところは一体なので、特に情報が伝わらないとかそういう問題は生じないと考えています。

ただ、その３つか４つの町内会長と区長が違うところ、そこについては、こちらからなのかどうかは分かりませんが、地域の中でうまく自治会長と区長の間で情報交換ができるような形であれば問題はないのかなと考えています。必要があれば補完する形で自治会長と町が話し合う場というのがあればなおさらいいのかなということはあります。だから区長制度がだめだとか、二重構造がだめだとかということではないのかなとは受け止めています。

阿部委員：長年区長の女房をやっていますけど、ほとんどが自治会長の仕事で、区長の仕事ってそんなにあるものではないんです。町内会をまとめているのは自治会長ですから大きな問題はないと思いますけど。うちは区長も自治会長も両方やっていますけど、ほとんどの仕事は自治会長の仕事ですよね。区をまとめている。

藤原課長：区長というのは町長が委嘱してお願いしている個人なんですよ。自治会長はこちらと関係ないとは言いませんけれども、例えば行政区内で団体を作っていますよね、町内会や自治会、そこのトップなんですよ。そういう地域の中の自治会のトップと町長が委嘱している区長が一緒になっているところがほとんどだということです。今阿部委員がおっしゃったのは、町が区長にお願いすることはそんなに多くないですよ、いわゆる自治会長や町内会長がやる仕事がほとんどなんですというお話だという意味です。

阿部委員：そうです。だから二重構造だから問題だということはないと思います。ほとんどの方は区長

と呼びますけど、うちの人は「俺は区会長だ」と言っています。

佐々木委員：町から区長へはお金が出ているんですか。

藤原課長：出ています。

佐々木委員：どれくらいですか。

藤原課長：ちょっと今手持ちの資料がないです。

阿部委員：世帯数によるんですね。うちの地区は 380 世帯くらいで 7 万円くらいいただいていると思います。

藤原課長：おそらく一つの行政区に対し、基本報酬みたいなものと世帯割みたいな形で計算されています。

阿部委員：その中から配布を手伝っていただく班長に分配している。

志子田副会長：それはそれでまた別だね。

佐々木委員：そうすると、区長と自治会長が別々にいる地区は自治会長には町から別にお金が出ているわけではない。区長に出している。

阿部委員：地区で出しているところもあるかもしれないです。

藤原課長：そこは地区の考え方で、例えば自治会長に対して、例えば区長がもらった報酬の部分について、一部分か全部か分からないですけど自治会長に渡すというところもあるでしょうし、自治会全体で使ってくださいというところもあるかもしれませんし、そこは地区のやり方になってくるかと思います。町としては、一応区長に役割を担ってもらっているので、その部分の報酬は区長に出しているということです。

佐藤委員：あとは、準公務員なので秘密保持の責任とかも負うわけですよね。

藤原課長：おっしゃるとおりです。

佐々木委員：３地区以外は共通だったら、この際、それを町の方針にして、全地区で自治会長と区長は同一人物というか一体化させたほうがいいんじゃないですか。

佐藤委員：私もそう思うんですよ。課題があるんであれば、そういう情報伝達や連携など統一して運営していったらいいんじゃないですかと。さっき言ったように町のいろいろな情報と指示系列がうまく動

くようにして、町の上位概念あるいは町の目的を達成するために町内会がうまく連携するようなあり方を考えればいいんじゃないですか。課題があればそれを解決しなきゃないですけどね。

結局、ちょっとこういう言葉はあれですけど、皆楽しく仲良く有意義に生きたいわけですから、そういう町の目的のために行政があって、それをうまく動かすために町内会の連携が必要だという位置づけじゃないんですかと聞いているわけですよ。その関係、上位概念が私は曖昧だったものですから。

行政を効率よく、有意義に町民が生活するために行政があって、その一つとして町内会との連携が必要なんじゃないですかという。

阿部委員：逆じゃないですか。住民が楽しく暮らすために連携する。それを手伝うのが行政の仕事で、行政がうまくやるために住民があるんじゃなくて、逆だと思います。

佐藤委員：いや、相互作用ですよ。行政があって、それをうまく動かすために制度もあるし、両方ですよ。

阿部委員：でも基本的に住民を主体に考えるべきことだと思いますよ。

佐藤委員：いや、住民が有意義に楽しく暮らさなきゃいけないんですけれども、それを行政が組織的に動かさないと達成しないこともあるわけですよ。相互作用なんですよ。主役は町民だというのはそうですよ。だけど、全部町民が下から持ち上げないと制度が動かないということではないわけですよ。行政はお金と権限を握っているわけですから。だから両方なんですよ。上からも来るし、下から持ち上げることもあります。相互作用なんです。

中嶋会長：ちょっと整理しましょうか。今情報を共有すべきだという話がありました。自治会同士の情報を共有すべきであって、それをするためにはどんな課題がありますかということで、区長と自治会長が別なことがネックなのではないかという話が出たところから多分こういう話になったんだと思うんですけれども、今課長からご説明いただいたのが、区長は行政の仕事を委託されている個人であって、報酬もいただいていて、決められた行政の仕事を行政に代わってやっている方になるということですよね。それをたまたま自治会長がやっている地区がほとんどであるということで、区長に対しては行政から仕事をお願いしている関係もあり、連絡調整するような区長会があるということなんですけれども、一方で自治会のほうが実際にはいろいろな地区の仕事を自治会長は把握しているけれども、やはりそこに対して皆さんが話すような、情報交流の場はないということですよね。今の話ですと。たまたま区長が兼ねているから何となく情報は共有されているけれども、任意団体としての自治会同士が話し合う場というのは今のところないということでよろしいですか。

藤原課長：ほとんどが自治会長、町内会長と区長が一体なので、先ほども話しましたけれども、防災にしても、健康にしても、福祉にしても、それぞれの分野で情報交換するというときには３つか４つを除いては自治会長が区長なので、町に来ていただき話し合いをするという場は設けていますので、町の考え方も伝わっているし、地域の課題であるとかそういったものが出てくる場というのはあります。なので、全く場がないということではないんですね。

ただ、先ほどの佐々木委員のお話で、自治会長と区長が全部一緒になるようにしたらいいんじゃない

のという、その辺については、補足の説明をしますと、区長というのは町長が委嘱はするんですけど、地域で推薦をされた者に対して町長が委嘱するという形なんですよ。なので、地域の事情というのもあると思います。役割分担でやろうとしているところもあるでしょうし、区長と自治会長、町内会長が一緒のほうが効果的だと考えるところもあるでしょうし、区長と自治会長、町内会長を別にしたときには人材がまた必要だという話が出てくるでしょうし、ここの連絡もしなければならないという話になってきます。そういったこともあって、町で一律に一緒にしてくださいという要請は基本的にはしていないです。

佐藤委員：だからそこで不具合があるのならメスを入れなきゃないんじゃないですかと言ったんでしょ。不具合があるのかどうかは分からないけど。

藤原課長：そこはもう少し地域の事情を考えてやったほうがいいかと思いますね。そういった点では、佐々木委員がおっしゃったような形にする可能性はもちろんゼロではないです。

関委員：この話ばかりしていると進まないですが、一言言いたいんですけれども、地方自治法が３年か４年くらい前に改正になったんですよ。区長は公務員から外されたんですよね。それを柴田町では町長が任命しているわけでしょ。おかしいんじゃないんですか。だからこの辺で位置付けをはっきりしないとおかしいと思いますよね。自治会というのは仲良しクラブでしょ。今は行政区長というのは役場の職員です。役場の仕事を区長がやっているんでしょ。だからおかしいと思うんですよ私は。

中嶋会長：さっきのお話ですと、区長は委嘱されているけれども、もともと地域から推薦されているので、町が指名してこの人とやれるかどうか、今後やっていくかということになるのでしょうか。自治会長と同じ人にしますと決めて一人に絞るというふうに制度化するかということですね。

藤原課長：その辺は今回のテーマとはちょっと外れる話なんだけれども、今後の課題としてそういった可能性もあるねということは整理をしておく必要はあると思いますので、そこは一旦引き受けるということでよろしいですか。

中嶋会長：はい、大丈夫です。それを前提として、今区長会とは話し合いの場があるけれども、たまたま今同じ人がやっているからいいものの、これが全部別な人になったときに、自治会長同士の話し合いの場というのを新たに設置したほうがいいのかどうか。今後の情報共有として、自治会長がある程度各町内会のトップとしての役割を担っていくとすれば、こちらのほうの連携の場みたいなものを新しく作る必要があるんじゃないかという話になるのかなと思うんですけれども、現状の区長会の情報の共有だけで十分なのか、自治会長同士の場づくりも新たに必要なのか、どうでしょうかね。

佐々木委員：私は３地区が自治会長と区長が別だということであれば、やはり自治会長を集めた情報交換の場を別に作るほうがいいのではないかと思います。

中嶋会長：今ご意見いただきましたけれども、皆様いかがでしょうか。

児玉委員：私も情報交流の場は必要だと思います。それは区長としての役目ではなくて、それぞれの自治会が抱えている問題点を話し合う場としては、行政区長ではなくて自治会としての、会長とか副会長とか、わからないですけど総務とかいらっしゃいますが、そういう方たちが自分たちの問題を持ち寄って、「こういうことで悩んでいるんだけどあんたのとこはどうなんだいね」みたいな話ができる場があればいいのかなと。ただ、行政区大きいですので、全員集まっちゃうと大変なので、小学校区とか中学校区程度の仲間でいいのでそういう話し合いがあったらどうかなとは思います。そうするとお互いの問題点が見えてくるかなと思います。

中嶋会長：全体ではなくて小さい単位とか部会単位で集まれればいいのかなというような話がありましたけれども。

志子田副会長：いろいろお話が出ていますが、今日出ている課題はすべて自分にかぶっているものなんです。

なぜ連携をしなきゃいけないのかというのは、柴田町は防災面を考えたときに水害のリスクというのは非常に大きいですよね。全区の中で半分くらいの区は、水害の時に平均したら 1.5 メートルくらいの水深になる地域がほとんどです。そういうことを考えるとやはり他の地区と連携しておいて、安全な場所を確保するというのがまず防災の面では一番必要かなと思いました。また、がけ崩れとかそういうのもリスクが高い地域ではあります。道路が寸断されるとかそういう面を考えると、防災面では私は隣の区とかちょっと離れた区とも連携して、物事を考えておく必要があるんじゃないかと切実に思います。

安心面とかでいきますと、学校ボランティアとかいろいろなものがあります。その中で見守り隊とか交通指導隊をやっている人たちからお話を聞きますと、私は学校との連絡網は持っていませんが、そういう方々からいろいろな情報を得ることがあって、そういうことも一つの連携かなと思います。

この間町の防災でマイタイムライン作りというのをやりました。各行政区の方々が来ましたけれども、私の場合は年に１回か２回は顔を合わせている人がほとんどでした。そういう状況になっていれば皆との連携も声をかけやすいというのは一つありますよね。

また、いろいろな情報を得るためにということで、地区の中でいろいろな活動をやっている団体で、例えば地域の健康関係と言ったら福祉センターのダンベルの関係などのつながりを皆持っています。それを知らないということではなく、その地区の役員は知っていられるようにするということが、わが地区では年に３回ですけれども、ネットワーク会議というので踊りあり歌ありのいろいろな団体が今現在 12 団体の人たちと話し合いをして情報共有しています。そういうことによって地域の中のことがある程度見えるようになっているというのが状況です。

あとは、私は町の里山ハイキングで歩いている関係で、全町から参加してくれる人たちのおかげでいろいろな他の地区の課題も教えてもらえる、ありがたい仕事もしています。

ですから、いつも私が言っているように、ちょっと皆で力を出し合えばいろいろなものが見えるんだなと感じます。地域ごとの特色や特性、また区長たちの個性が強いとかがあって、なかなか情報の共有ができないとは思いますけど、どなたかが前の意見で、おらほの自慢のようなミニコミみたいなものを出したらどうですかというのがありましたが、あれを私は推奨したいなと思っています。年一回でもいいからおらほではこういうことをやって地域の中を面白くやっているよというのが、地域連携にもつながるんじゃないかなと私自身は考えて区の活動もしています。

中嶋会長：やはり防災の面などではかなり切実に連携が必要になってくるというような話がありました。
　今自治会の連携ということなんですけれども、皆さんやはり連携するべきだというご意見があがっていまして、次のポイントで町がじゃあ何を支援すべきなのかというもう一つ議題がありますが、こちらについてちょっと簡単に皆様からご意見をいただきたいなと思いますが、今思いつくところで、町として何かこういう支援をしてほしいという、場の設定とかでもいいと思いますけれども、ありましたらお願いします。

阿部委員：情報を出すことだと思います。いろいろな地区の情報を皆が見れるようにしてくれるのは町でしかできない。

中嶋会長：それぞれの自治会の情報を吸い上げて、周知というか情報を広く提供することを町でやっていただきたいということですね。他にありましたらお願いいたします。

志子田副会長：あとは先ほど児玉委員からお話がありましたように、地区の役員の話し合いというのもあっていいかなと思うんです。
　特に切実なのは防災と、あとは高齢者世帯の見守りみたいなものはほとんど今は民生委員に協力をお願いしていますけれども、それを役員がある程度情報共有ができていれば、いざという時に、やはり住みよい町になるんじゃないかなと思います。
　現在うちの地区も自分を含めて高齢者といわれる方が４割を超えているような状況なので、遅かれ早かれ自分もかなと思うので、やはり役員の会議、特に防災面とか高齢者関係とかそういうのをピックアップして、町のほうでは今自主防災の連合会を作りましょうと言っていますけど、それを早く実現させてほしいなと自分自身は思っています。

阿部委員：さっき児玉委員がいろいろな役員とおっしゃいましたけど、そういう人たちで年に一回くらいワークショップの場を持っていただくというのは、楽しみながら話し合いができるんじゃないかなと思います。年に一回のワークショップみたいなものをぜひやっていただきたいなと思います。

中嶋会長：今２つ出ました。まず情報を集めて発信してほしいということと、あとは役員、はじめは役員が集まるような場を作って、少し堅苦しいというよりは、阿部委員がおっしゃったようなワークショップみたいな形でざっくばらんな意見交換ができるような場を年に一回くらい作っていただきたいということですとか、あとは自主防災の連合会なんかも今話が出ているということですので、その辺の体制づくりの支援なんかもしていただければいいのかなと思いました。

大庭委員：ワークショップの件ですが、入間田地区は超高齢化しているところなので、実際に自分たちのところは限界集落だからということで社協と包括とでワークショップを２カ年にわたってやったときに、やはり自分たちの課題は自分たちでとすごく盛り上がりまして、最初は課題がばっと出るんですが、その後じゃあどうしなきゃいけないか、５年後、10 年後自分たちはどうしたいか、私たちがファシリテーターやりましたが、住民の皆さん自身が自分たちで課題の方向性を見つけてくださったりしているので、やはりワークショップはとても大事な手法かなと思うので、実際にやれた実績を報告させていただいたところです。

佐藤委員：全くその通りだと思いますね。災害のためにというのであればそれなりの連携が必要だし、高齢化というのであればワークショップみたいなものもありますし、何か他の事例も参考にしながら、あるいはプロのアドバイスを得ながら、その上位目的ごとに町がいろいろ指導することが大事じゃないかと思いまして、一般論として町内会の連携が何だと言ってもなかなか曖昧なとこがあったんで、今のように上位概念ごとに、どういうふうに町として町内会に情報を発信させて連携してまとめていくのかという進め方のほうがいいんじゃないかなと思いました。

中嶋会長：大体ご意見出たかと思います。事務局のほうでちょっとまとめていただいているようなんですが、このような形で大丈夫でしょうか。まとまってきているかなと思いますけれども。町内会の連携に関してはちょっと方向性が出てきたんですけれども、このような形で次回につなげてもよろしいですか。

佐山主任主査：そうですね。情報発信の部分と話し合いの場づくりということで、テーマごとにということでありました。特に先ほど大庭委員のほうからも実際に事例があったということはありましたし、あとは具体的には自主防災連合会がどこまで進んでいるのかという話とかもあるので、そういったことも確認を次回までにしながら深めていけそうな感じがするのかなと思っています。

中嶋会長：町内会の部分は方向性が少し出てきたので、次のテーマ２のほうに移りたいと思います。
　コーディネーター、中間支援、相談窓口の設置、まちづくり推進センターの機能強化についてということで、かなり幅が広いかなと思うんですけれども、皆様から出された意見の内容ですと、地域づくりに関する何でも相談窓口の設置とコーディネーターの配置が必要ではないか、また、そのコーディネーターというのが個人とグループですとか自治会をつないで、新たな人材との出会いや活動を継続していくために必要ではないかということ。情報共有は多様な団体、組織が連携するうえで必要なので、連携するうえでの留意点とか方法などがわかるような窓口というものを設置することが必要ではないか。あとはゆる.ぷらですね、今あるゆる.ぷらの新たな拠点とかサテライトとしての新たなまちづくりの拠点を提案してはどうかというような意見が出ております。
　事務局のほうで整理していただいた論点としては３つありまして、窓口とかコーディネーターというのはどういう役割で、どのような人に担ってもらうべきかということと、あとは既存のゆる.ぷらの施設の機能で不足している部分ですとか強化すべき点は何かということがまず上の２つであがっていまして、３番目は置いておいて、ちょっと上の２つについて先に皆様から意見をいただきたいなと思いますが、いかがでしょうか。
　まずは窓口とかコーディネーターの役割とか、どういう方にどういう支援をサポートしていただきたいかということなんですけれども、この辺りについてはいかがでしょうか。ちょっと町内会からまた少し広い視点になるかと思うんですけど、まちづくり全般ということですね。

阿部委員：まず窓口、コーディネーターの役割ですけれども、コーディネーターをする方が窓口になっていただいたらいいなと思っています。やはり皆さん困ったときに、連携のことをさっき話しましたけど、そういうきっかけづくりというか、まず相談に行けるところ、そこにいる相談を受けてくれる方は、聞くだけじゃ困るので、その話を広げていただく力がないといけないわけですよね。そういう方にコー

ディネーターになっていただいて、連携を取り持つとか、いろいろなアイデアを提供していただくとか、もっと有効なやり方を教えていただくとか、そういう方がいたらいいなと。前に事例を伺って、そういう人がいないかなみたいに思いました。

中嶋会長：何か相談があったときに、それをいろいろ教えていただいたり、つないでもらえるような人がいいということですかね。他にご意見ございますか。

佐藤委員：前回の岩出山のお話は大変感銘だったんですけれども。

ちょっと論点が違うかもしれませんけれども、やはりそれなりに力がある人でないとコーディネーターはできないので、ちょっと難しいんですけれども財政の支援も必要ではないかと思うんですね。町の予算の中でどういうふうに計上すべきかというのは非常に難しい項目と金額になりますけれども、何とかそういうのをやれるような財政的な裏付けがあったほうがいいのではないかなと思います。

たまたま資料に交通指導隊ということがあって、私は隊長が額が多いとか少ないということは気になるんですけど、私もおじいちゃん、おばあちゃん、元気な人へ少しでもお金を出して交通整理をしてもらったほうがいいですよと提案したんですけれども、昨日うちの地区に入ってきたのは、小学校、中学校の校長と地区の会長、副会長のチラシでボランティア募集ですというんですよね。それは私はなかなかだなと思いまして、そういうふうに 500 円でも、金額は少ないかもしれませんけれども、元気なおじいちゃんいっぱいいるわけですから、そういう人をただボランティアでやりませんかとチラシ配るのではなくて、制度としてそういう人を募集してやる財政的な裏付けがあったほうがいいのかなという希望があります。ただ先ほども言ったようになかなかそれは難しい問題があるんだろうと思いますけれども。

あとはそれなりの力がある人じゃないとこういうことってできないんですね。誰に頼んでもいいという訳ではない。そうするとやはりそれなりのプロというか力がある人を選んで、十分じゃないけども財政的な支援をある程度してやってもらうという形にならないとなかなか難しいんじゃないかなという気が個人的にはしています。

村山委員：佐藤委員の意見もすごく大事なことだと思います。制度として、そして継続していけるということがとても大切なことじゃないかなと思います。

先ほどの町内会の話の中で、例えば役員が集まりました、そこの中でもこんなことやってみたい、あんなことをやってみたいと案が出て、実際に具体的に動くという段階でコーディネーターがすごく大事な存在になってくるのではないかなと。そのためにいろいろなものを実現するためには、そのコーディネーターが実力のほどはちょっと分かりませんけれども、実直に寄り添っていただける気持ちと、いろいろな方とつなぐという姿勢でやっていただくことで少しずつ伸びていくかもしれないし、もちろんすごく力のある方が最初から来ていただければ、町のことを良くしていただける方がいればなお良いですけれども、まずは始めて、佐藤委員がおっしゃったように、ある程度財政的にも一応見通しを立てていければつながっていく。

町内会の役員が今までどうしようと言っていたことが、希望の光というか、何かやってみようかなとかどこかの地区とつながれるかなと。例えば防災もそうですけど、私は４丁目だよりを作っているけど、こんなんじゃだめだ、どうやったらもっといい情報誌ができるのかなとかいろいろなことは思っているんですけど、どうしていいか分からなかったりしているのが日常ですし、２９Ｃ地区はとても立派な地区で、見守り隊もしっかりしていてどうやっているのかなと実は思っているんですが、区長も忙しいし

なかなかそれを切り出せなかったり、いろいろあるのでそういうコーディネーターや支援してくださる方が身近にいてくださり、その方のつながりができたりしたらどんなにいいかなと、ちょっとわくわくする事案だなと思いました。以上です。

中嶋会長：他にご意見ありますでしょうか。今出ている中でまとめると、どのような役割というのはやはりつなぐ、まず相談を聞いてもらって、それをアドバイスしてもらってさらにつないでもらえるような役割の人がいると、もうちょっといろいろうまく回るんじゃないかというところと、あとはどういう人というのは、やはりある程度能力がそれなりにあって、経験もあるような方になっていただける、そんな人が必要でそれにはそれなりの財政的な裏付けというものを継続的につけていく必要があるということになるのかなと思います。

大庭委員：ここでいうコーディネーターって、ゆる.ぷらのコーディネーターという考え方でいいですか。

中嶋会長：この資料からすると特にゆる.ぷらには限っていないのかなと思います。

大庭委員：自分もその業務です。
　私は前はボランティアをコーディネートして、現在は生活支援コーディネーターとして、地域のお困りのことを区長や民生委員からいただいたら、住民の方でもそうですけれども、きっちり課題整理をして、その方がどういうふうにしたらうまくいくかなとか、例えば、障害を持った方の就労の雇用主の話だったんですが、それは障がい者の雇用のことなのでアサンテとか障がい者就労のところにつなぎましょうとか、あとは地域の課題をつないで、課題整理して、じゃあこの地域の方とか、この方はどうなのかなというふうに自分なりのネットワークの中でゆる.ぷらにつないでみたり、それから例えば認可保育園から地域活動をしたいんですと相談があったときは、行政区の中にお絵描きを発表したり、コロナでどことも交流できないからという形で、当事者の思いを形にしたり、即答できないときもあるんですが、自分なりに咀嚼して企画書を書いて出すというのが私の仕事だし、例えば生涯学習課でいえば、松田さんという学校支援ボランティアのコーディネーターがいたり、それからゆる.ぷらだって当然コーディネーターという形になっているので、医療機関にだってコーディネーターがいるし、それぞれの専門のところでコーディネーターがいるので、せめて町内だけでも、例えば学校支援ボランティアのコーディネーター、中間支援といわれている市民活動のゆる.ぷらのスタッフと、福祉系の私とでつながっていて、この３点の中に住民の皆さんという形で考えていけたらいいねと今のところ担当者レベルのコーディネーターでは考えている段階です。

中嶋会長：分野によっては専門のコーディネーターの方がすでにいて、活動もされているということですかね。なので少し足りていないような他の分野、大きい意味でのまちづくり分野なんですかね、そういう分野に精通している方がもっといるといいのかなということになると思うんですがいかがですか。

藤原課長：例えば今村山委員からもそういったコーディネーター的な方がいて、継続して寄り添ってくれると非常にありがたいし助かるしうれしいという話があった。それは地域目線からそういう方々ということなんですね。
　ではそういったものがどこにあったほうがいいのかという議論は多分、大庭委員からあったように、

福祉センターの社協のほうのコーディネーターということで福祉分野ではそうであるし、教育分野では松田さんという方がコーディネーターとしてやっている、実際にまちづくりというのは広いので、いろいろなことがあります。地域づくりに対してもいろいろなことがあります。そういったときに一旦気軽に相談できるところというのを、もしかするとまちづくり推進センターで相談を受けて、それを例えば大庭委員のところにつないだりとか、あるいは連携したりとかということで起点になるところがあったらいいのかなということはちょっとありますね。地域から見ればどこにあったって相談できるところがあれば、寄り添ってくれるところがあればいいんだという話なんだけれども、こちらからすれば、そこはうまくどこに置くべきかということも含めて考えていけたらいいかなと思っていました。まちづくりは広いので、一旦相談窓口として受けられるところ、あとのつなぎ方というのは多様に考えていかなければならないなと思っています。

中嶋会長：多分町民の方のお悩みというのは、福祉とある程度分かっている方は直接そこに行かれるのだと思うんですけれども、どこに相談すればいいか分からないとか、２つにまたがるけどどっちだろうとかということがあるのが通常かと思うので、総合窓口ではないですけど、まずはここに行けばとりあえず何でも相談に乗ってくれたり話を聞いてくれるよという第一段階の相談場所みたいなところがあるといいのかなということなのかと思います。そこで後は適切な、より専門のコーディネーターに振ってもらうとかいうことができるのかなというご意見かと思います。それが先ほど課長がおっしゃる通り、ゆる.ぷらみたいなところを拠点にして置きたいということかなと思うんですが、２番目のゆる.ぷらの施設、機能で不足している、強化すべき点というものを、ちょっと今の話も絡めて、ゆる.ぷらの機能などの課題とかこういうことをもう少し改善したほうがいいというところがあれば皆さんからご意見をいただきたいんですけれども。引き続きお願いします。

阿部委員：ゆる.ぷらが最初にできたときはもっと幅広かったと思うんですけど、今のイメージとして、前に村山委員がおっしゃったように、多分地域活動団体の拠点のような、支援するところのようなイメージになっています。

地域というところが薄いので、そのことを今の責任者の佐藤さんにもお話をしています。アンケートを取ったんですけどそれっきりで、私はいろいろな地区のいろいろな情報をがんがん貼ってくださいと言ったんですけど、それもなかなかなっていないので。また、今のゆる.ぷらのホームページを見たら、相談も地域計画相談と限定されてしまっているんですね。他のまちづくりに関する相談というのは相談項目からいつの間にか外れてしまっているんですね。だから、あそこに地域の話をしに行こう、地域の相談をしに行こうと皆に思ってもらうのはなかなか時間がかかるんじゃないかというくらい、あそこはいろいろな趣味の団体の人たちの拠点というイメージが出来上がってしまっているような気がします。ゆる.ぷらを今後使うのであれば相当頑張っていかないと変わらないなとは思います。

村山委員：阿部委員のおっしゃることがすごく分かるんですけれども、前回ゆる.ぷらで会議したときかその前だったかと思うんですけど、地域計画をちらっと見たときは大分昔のしか載っていなくて、それも更新されていなかったりとか、そういうところから底が見えてしまうというか、せめて最新の地域計画になっているとか、そういうことが大事だし、そこに焦点が当たっていることで、ここも地域のことが分かるよということや、情報が新しくなっているということも大事なのかなと。

意識が違うと見られるように、まちづくりにも関心がある環境になっていくことが求められるのでは

ないかなと思いました。

中嶋会長：最初の設立から今の現状だと少し役割が変わってきてしまっているので、本来、もともと設定したときの役割みたいなところに戻すというか強化してほしいというご意見かと思います。

資料３を見ますと、まちづくり推進センターはまちづくり活動に関する相談に関すること、情報の収集、発信、人材育成、調査研究とか、前に必要となっていたところが全部やることになっているので、このようなところをもうちょっと本来の意味で機能しだすと今ある課題なんかもここの場所で解決するようなことができていくのかなという気もいたしました。逆にちょっとそこら辺がなぜできていなかったのかとかという、課題というか、町のほうでの認識は何かありますでしょうか。

藤原課長：まちづくり推進センターは、例えばまちづくりを活発にしていくだとか、住民の知恵、アイデアなんかを生かして進めていくため、参加と協働を進めていくためということで、広く見てやろうとしていたところなんですね。

当初あの場所でやるときには「柴田町交流広場ゆる.ぷら」ということで、とにかくあそこの場所を人が集まる交流の場にしようということがあって、社会貢献ともいうんだろうけれども、テナントを町のほうに提供できるから使ってみないかというのが発端だったんですけれども、そこを交流広場にしましたと、それで推進センターを作るのが課題になっていたものですから、あそこに推進センターを設けてやっていけばいいんじゃないかということで、実は交流広場に推進センターが入ったという経緯がありました。

ただ、それをやる中で、どうしてもそれを進めるためのスキル、人材をなかなか蓄積することが難しくてですね。技術であったりとかコーディネート力であったりとかはやはり必要なんですよね。人材的にも数的にも難しいところがあって、その辺が十分に進め難かったという点は正直ありました。

それは一つの課題だったので、今後はその辺を強化していけないかというところで今回出している部分もあるんですけれど、であれば体制も含めて考え直さなければならないということにもしかしたら皆さんからご意見をいただくことになるのかもしれないという思いはちょっとありました。

佐山主任主査：補足をさせていただきますと、私今年から担当になりまして、私個人としても、市民活動の支援はそれなりにできていて、結構活動の拠点にはなっているけれども、自治会であるとか地域の支援というのがやはりなかなか手が及んでいないという部分があるのではないかということがありました。ですので、先ほど阿部委員からもありましたけれども、ゆる.ぷらと一緒になって行政区長にアンケートを取ったりだとか、あとは今地区の財政状況というか、総会資料を見てそれぞれの財政状況とかがどういう違いがあるかとかをちょっと今グラフ化したりという作業を一緒にしています。

行政区からもアンケートを取ったので今集計作業をしているんですけれども、来年度地域計画が更新される年度に多くの行政区がなりますので、その中で、全行政区とはいわなくとも、ゆる.ぷらであるとかまちづくり政策課で行政区の中に入っていって一緒に策定の支援をするとか、そういうことをできないものかと話はしているところです。

実際に６Ｂ区と９Ａ区の自治会の区長から相談があって、ゆる.ぷらのほうで個別課題について今支援をしているという状況にはなっています。

中嶋会長：少し町のほうでも皆様のご意見を聞いて改善したり、より地域のニーズに沿った形にするよ

うにということで今取り組まれているということのようですね。

３番目にもう一つあるんですけれども、新たなゆる.ぷら以外の拠点があったらいいんじゃないかという意見が出ていたかと思うんですけれども、拠点を新しく作るべきかということも含めて、なぜ新たな拠点が必要なのかとか、この拠点に求めることは何かとか、書いていただいた方からコメントをいただければと思うんですけれども、いかがでしょうか。

児玉委員：私も、仙台大学の佐々木委員も書いてらしたかと思うんですが、ゆる.ぷらの場所は商業地域の中にあってあそこはあそこでいろいろな人を集める場としてはいいと思うんですが、最近柴田町の船岡小学校区を見ていくと、ずいぶん空き家、空き店舗が増えて、コロナになってから急激に進んだんじゃないかと思っているんですけれども、その空き店舗を利用した拠点づくり、大学生も関われる、地域の高齢者も関われる、あとは子どもたちも関われるような感じではやはり歩いて行ける場所に、生活の場の近くにあったらいいのではないかと思っています。槻木とか船迫にももちろん空き店舗とか空き家は沢山あるので、そういうところがそれぞれのところに拠点としてあるともっといいのかなと考えています。

以前、私は秋田の何とか町に行ってそういう拠点のあるところを見学しました。その町も、トップが変わった時点で全部ひっくり返ってなくなっちゃいましたが。お金にならないので非常に難しいんですが、これからまちづくりをするのに、柴田の場合はそれぞれの学区ごとにそんな拠点があると皆が利用もできて相談のしやすい場になるのかなと思います。特に船岡のところでは、大学、今頑張っていますけど、大学生とのコラボはなかなか目に見えなくて、本当に早稲田のようになったらいいなと私もずっと思っていましたが、そういうことは今はできないような状況なので、ぜひそういう拠点があったらもうちょっと活性化するのかなと思っています。

佐々木委員：私も同様に新たな拠点というものを大学の側にぜひ欲しいなということを、以前もおはなしはしましたけれども、今回改めて長々と書かせていただきました。

ただ、そうは言ってもこの２年間はコロナで大学も感染者を出してしまったり、部活動も中止になったり大変な状況が続いていて、これまでなんとか交流とか連携して、先生も学生も加わってやってきた部分もすっかり消滅に近い状況になってしまったということで、とても残念に思っています。このコロナがこんなに２年も続くとは思っていなかったんですけれども、この先、あと半年になるのか、１年なのかもっと長くなるのか分かりませんけれども、それが終息したら、または終息しなくてもウィズコロナの状況で新たな生き方というか連携の在り方も出てくるかもしれませんけれども、そういうものを作るにはやはり大学の近くに何か拠点になる、学生も訪れて、地域の方も訪れて、そこで自然と交流ができるような場がぜひ欲しいなと思っております。

中嶋会長：町としてはこのような新しい拠点ということに対する可能性としてはどういうふうに考えていますでしょうか。

藤原課長：現時点で新たなものを設置するという考えは特に持っていませんでしたけれども、今回こういったご意見を踏まえてどう考えていくかというのはあります。

それと、既存の施設も、例えば地区には生涯学習センターとか様々な施設があります。そうなったときに、そこに機能を持たせていくべきかという点は大きな課題だろうと思います。そこがあって、例え

ばゆる.ぷらが皆さんがおっしゃるような相談窓口であったりとかコーディネートする場所であったりとかということで位置付けるのであれば、そことそういったものをつないでいくというのは非常に重要だろうということで、あるいは今のご意見ですと、窓口が複数あったほうがいいのか、それともあそこに行けばスキルのある方がいて、寄り添ってくれる方がいるからあそこにまず行ってみようということでつないでいくほうがいいのかという、いろいろな考え方はあろうかと思います。

ただ、今佐々木委員がおっしゃったように、大学との連携というのも非常に重要だなと思いますので、その拠点を相談窓口の一本化とは違う意味で、学生と地域が交流できる場を作るというのは意味はあるんだろうなと思ったところです。

中嶋会長：先ほどの話でもないんですけど、拠点を作るとそれなりの資金的な裏付けも、新しく作るとしたら必要なので、今ある機能をうまくネットワーク化させていくということも考えつつ、皆さんのご意見を踏まえて、ゆる.ぷらと地域全体との関係みたいなところを考えていく必要があるのかなと思います。

２番目はちょっとざっくりとした感じだったんですけれども、皆様から出たご意見としては、もう少しまちづくりに対しての支援を幅広く気軽に相談できるような体制をゆる.ぷらを中心に作ってもらえるとありがたいというようなご意見かと思いました。

また、そこにはそれなりの能力のある方というのをできれば置いていただいて、少しその方に地域で動いていただいてつないでいただけるような動きもしてもらえるとありがたいということと、あとは必要に応じて新しい拠点みたいなところも町として検討していただけるとありがたいというようなお話だったかと思います。

ちょっとこれもこのような方向で次回お話をつなげていきたいと思いますけれども、事務局のほうとしてはいかがですか。よろしいですかね。何か追加で聞いておきたいこととかあればお願いします。

佐山主任主査：大丈夫だと思います。あとは実際にコーディネーター的にまちづくりの部分じゃなくても動いている大庭委員とかの意見とかも補足で聞きながら、もう少し掘り下げて骨子を作って次回提示できればと思っています。

中嶋会長：それでは、今回の話はこちらで終了して、また次回、事務局のほうで答申の骨子に向けてちょっとまとめていただいて、また次回皆さんとご議論できればと思っております。

５．その他

（事務局から議事録の今後の取扱い等について説明あり）

（３月末に仙台大学を退官される佐々木委員から委員退任のあいさつあり）

６．閉会

志子田副会長からあいさつ

以上で、全ての議事を終了したので、会長は午後４時２０分閉会を宣言した。

本会議の顛末を記載し、その内容が相違ないことを証するため、次のとおり署名する。

令和　年　　月　　日

会議録署名委員

会議録署名委員